教育分野 課題発信セミナー

基礎教育

2019年9月2日(月）

国際協力機構 (JICA)
人間開発部

1. 基礎教育を取り巻く現状と課題

教育の進展（1990-2015）

世界の初等教育の就学率は大幅に改善された

出所：UNESCO 2015

今、教育の何が問題か？

－学びの危機－

6億人の子どもが最低限の学力を身につけていない

- 世界には 学校に通えない子どもが2.6億人*いる
- 学校に通っていない子どもも含めて6.1億人* *が必要最低限の読解力・計算力を身に付けていない

*初等教育（小学校）、前期中等教育（中学校）、後期中等教育（高校）

* *初等教育（小学校）、前期中等教育（中学校）

出所：UNESCO、2017

取り組むべき課題

低学年の基礎学力の定着、留年・中退率の低下

「学びの質」

学校内外の
学びの改善が
急務！！

- 学校が遠くて通えない
- 教科書、教材、教具の不足と高い輸送コスト
- 自習教材（ドリル）の不足と持続性
- 教員の能力
- 校務管理（教員の勤怠管理・児童の出席管理・成績管理等）
- インクルーシブ教育（障がい児、少数民族、マイノリティ、現地語教育）
- 試験（アセスメント）
- 統計データの収集・分析能力

2. JICAの教育協力事業、JICAの強み

JICAの教育協力のビジョン
－途切れない学び－

教育はすべての人々が幅広い知識・教養を身につけ、
豊かな生活を送る上で基盤となる営み

SDG目標４ 「質の高い教育をみんなに」
すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、
生涯学習の機会を促進する

JICAの教育協力のビジョン

「途切れない学び」

就学前教育から初中等教育、職業教育・訓練、高等教育、識字・ノンフォーマル教育にいたるまで、教育セクターを包摂的に俯瞰し、人々のニーズに応じた質の高い「途切れない学び」を実現する協力を展開

学びの改善のための総合的なアプローチ

カリキュラムから学力評価までの学びのサイクルを確立し、
複数のアプローチを組み合わせて成果を出す！

<アプローチの特長>

- 最終裨益者（子ども）に着目
- 子どもの学びの改善にフォーカス
- カリキュラムからアセスメントまでの「学びのサイクル」の一貫性を重視
- 複数のアプローチ（教育政策・制度、学習環境、学校運営改善、人材開発）を組み合わせて成果を出す

3. JICA事業のご紹介

南アジア・中東・中米地域

★産業人材育成の下支えとなる基礎学力の定着に向けた教科書開発アプローチ

ミャンマー、ラオス、パプア・ニューギニア、中米4カ国、パレスチナ

★地域の課題に応じた案件実施

レバノン　：シリア難民児童への支援

南アジア　：低い就学率や識字率への対応、ジェンダー視点

★就学率向上の影で取り残されてきた障害児への支援

モンゴル・アフガニスタン・スリランカ：障害児への質を伴った就学支援

アフリカ地域

★読み書き・算数・理科
ニジェール、マダガスカル、
セネガル、ザンビア、エチオピア、
マラウイ、ケニア、モザンビーク、
ルワンダ、モロッコ、ジブチ、
ガーナ、ブルキナファソ、マリ
南スーダン、南アフリカ

★日本式教育の導入
エジプト

★学校建設
ブルキナファソ、スワジランド、レソト、
エチオピア、モザンビーク、マラウイ、ギニア

20か国で事業を展開

教員間の学びあい、教員研修の課題を乗り越える
ICTを活用した取り組み①

(1) 研修用ビデオ（5分）

(3) 指導実践ビデオ（3分）

(2) 教具活用ビデオ（2分）

教員間の学びあい、教員研修の課題を乗り越える
ICTを活用した取り組み②

図 1 SNS を使った動画配信と情報共有

（教員間のコミュニケーションが日々行われている。）

図 3 「PAAME×フォレスタネット」の取り組み

（教育分野における双方向型の国際協力の可能性を探っています。）

4. 今後期待される連携事業分野

期待される事業分野（1/2）

- 教育課程内の学びの質の向上：

  JICA事業（技術プロジェクト）内での取り組み案件の発掘

  →教科書・指導書・教材開発、アセスメントなど

- 教育課程外の学びの機会の提供：

  NFE（Non-Formal Education)の延長、補習の延長、自学自習教材

  →算数アプリ、E-Learning

- その他、学びを支える管理システム：

  教員勤怠システム、児童の成績管理など

期待される事業分野（2/2）

- ECD（就学前教育）：
  幼児教育メソッドの普及、幼児教育教材、
  子ども向け絵本の提供

- 各種教材・教具の提供：
  理数科教材・教具、黒板／白板、紙

- 理数科以外の教科等支援：
  体育、情操教育、インクルーシブ教育、キャリア教育

- 私立学校（各種学校）支援：
  学校法人、スポーツ教室、音楽教室、
  絵画教室などの参画支援

基礎教育分野における連携事業の留意点

- ICT：

  厳しい通信環境への配慮…データ量の制約、電源の制約（太陽光パネル等）

- 教材・教具：

  カリキュラムへの準拠など現地の文脈への配慮

- 費用負担：

  学校負担・家計負担など格差への配慮

SDGs主要課題におけるG20議長国・日本のリーダーシップ⑦
＜教育：持続可能な未来実現のための「教育×イノベーション」イニシアティブ＞

ビジョン

持続可能な未来の実現には，イノベーションや価値創造を担う人材と，それらの成果を社会課題の解決へつなげていく人材の育成，STEM教育，基盤的な学力を育む教育，情報活用能力の育成等の分野における教育を推進することが不可欠。また人間の安全保障の観点から，イノベーションも活用し，質の高い教育へのアクセスを高めるとともに，女子など最も脆弱な立場にある人々への包摂的な教育機会を確保することも重要。

イノベーションを生み出すための教育（Education for Innovation）

- 基礎教育

幼少期からの質の高い教育，STEM教育，理数科教育，基盤的な学力を育む教育（識字教育，基礎計算能力向上含む），非認知スキル育成，情報活用能力を育む教育支援等

- 高等・技術教育

科学技術分野の高等教育支援，工学系大学の教員支援，設備整備，大学運営体制強化，産学地連携促進，STEM関連分野における留学生支援 等

イノベーションによる教育（Education by Innovation）

- 「みんなの学校」

基礎学力向上の新しいモデル作り
支援 等

- 民間企業等との連携を通じた支援

eラーニングの展開，
プログラミング教育 等

国際協力【持続可能な未来の実現のための「教育 x イノベーション」イニシアティブ】

- 現在，初等教育不就学の児童が約6,400万人，中等教育不就学の児童が約2億人。
- 更に，質の高い教育へのアクセスの不足から，全世界で約6億1,700万人の若者が，基本的な算術と読み書きの能力を欠いている。
- 2030年までにすべての子供が質の高い初等・中等教育を修了できるようにするには，支援を加速化させるイノベーションが不可欠。特に，イノベーションによる教育を推進することにより，裨益人数の増大が期待される。
- この認識に基づき，我が国の強みを踏まえつつ，途上国において，2019～2021年の3年間で，少なくとも約900万人の子ども・若者にイノベーションのための教育とイノベーションによる教育を提供する。

目指す成果（例）

- ✔ SDG 4.1 読解力，算数の最低限の習熟度に達している子供や若者の割合の向上
- ✔ SDG 4.4 ICTスキルを有する若者や成人の割合の向上
- ✔ SDG 4.a 電気，インターネット，コンピュータ等の設備が利用可能な学校の割合の向上
- ✔ SDG 4.c 開発途上国における質の高い教員の数の増加 等
- ✔ SDG 5.4 女性・女児が無報酬の育児・介護や家事労働に費やす時間の減少 等
- ✔ SDG 9.5 イノベーションの促進，研究開発従事者数の増加 等

8

（出典）
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai7/siryou1.pdf

2016年度第2回　採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	ネパール連邦民主共和国
2. 事業名	ネパール山岳部の貧困層に対する映像教育を活用した数学力向上支援事業
3. 事業の背景と必要性	農村部では農業に従事するか海外出稼ぎ労働者になるかの選択肢しかなく、背景には質の高い教師が慢性的に不足しているという課題がある。特に数学における課題が顕著であり、教師自身の数学力も低い。農業においても数学力は重要であり、数学力の向上を通して基礎生活力を向上することが求められている。また、各山岳地域へはアクセスが悪く地理的制約もあることから、物理的な教師研修の機会を提供し続けることは難しく、中央教育省も以前より映像教材を活用した教育支援を取り組み始めている。映像教育の強みを活かし、数学力向上を通して農村部の生活向上を目指す。
4. プロジェクト目標	農村部の学校に通う生徒が、生活向上に必要な数学力を身につけられるよう、教師の指導力が向上し、学校における生徒の学習を後押しできる仕組みが整備され、他地域へ展開可能なモデルケースができること。
5. 対象地域	カトマンズ、カブレ郡、マクワンプール郡

（出典）
https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/nep_11.html

案件化調査
キルギス共和国　政府機関職員の能力向上のための学習管理システム(LMS)の導入にかかる案件化調査

企業・サイト概要

- 提　案　企　業 :株式会社デジタル・ナレッジ
- 提案企業所在地:東京都
- サイト・C/P機関 :キルギス共和国税務局

キルギス共和国の開発課題

- キルギス国税務署の予算的及び人員的な制限下で全国にわたりセミナー講義を実施しているものの、2千人以上の税務職員の教育は実施不可能な状況。
- キルギス国政府が経済活性化政策と関税同盟に参加に伴い税務・関税制度が変更・進化している。税務職員の持続的な教育・能力向上施策の実施が困難で、特に農村地域で兼務役員の教育が大きな課題。

中小企業の技術・製品

日本で開発された遠隔教育システムの総合的なソリューションを提供

- キルギス国で急速に発展する通信ネットワークを利用し、遠隔教育システムのプラットフォームの導入。
- インターネット教材作成技術の移転
- クラウド技術の紹介で維持費用を安価にし、持続性を確保

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- キルギス国税務署が税務職員のために遠隔教育システムの導入の詳細計画の策定、既存インフラに見合った技術的な仕様範囲を決定、導入後の維持管理費用等キルギス側の準備体制を把握
- 制限された予算・人事の中で、現実的かつ効率的な教育・訓練の具体的な方策の策定

日本の中小企業のビジネス展開

- 導入後の自社プラットフォームを他省庁に教育・訓練ツールとして紹介・展開
- 教育機関と連携し、日本の輸出可能な教育コンテンツの紹介・提供
- インターネット教材作成技術の紹介・指導

（出典）
https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/document/630/A152063_summary.pdf

参考資料

ポジションペーパー・調査研究報告書　等

■ JICAの教育協力方針

・「JICA教育ポジションペーパー」（2015年10月）

・JICA SDGsポジションペーパー「ゴール４（教育）達成に向けたJICAの取組方針」

■　調査研究報告書

・ プロジェクト研究「基礎教育分野のためのジェンダー主流化の手引き」 (2016年9月)

・ 基礎研究 「小・中学校建設の付加価値向上のためのドナー・スキーム比較分析」 最終報告書 (2015年7月)

・ プロジェクト研究「途上国における効果的な授業実践のための教員政策と支援のあり方」(2014年11月) （第1部本編、第2部資料編）

・「教師教育分野案件形成のための分析報告書」(2014年11月)

・ プロジェクト研究「基礎教育分野における官民連携の可能性に関する調査研究」(2012年10月)

・「基礎教育セクター情報収集・確認調査 総合分析及び国別基礎教育セクター分析報告書」(2012年9月)

・「開発課題に対する効果的アプローチ」 基礎教育(2002年5月)、 高等教育(2003年9月)、 ノンフォーマル教育(2005年5月)

■　民間連携事業

・　民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題>>民間企業の製品・技術の活用が期待される現地情報（教育）
https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/reference/subjects/education.html

まずは、JICAウェブサイト「教育」へアクセスください！

ホーム> 事業・プロジェクト> 教育

https://www.jica.go.jp/activities/issues/education/index.html

教育分野 課題発信セミナー
（高等教育）

2019年9月2日（月）

国際協力機構（JICA）
人間開発部

1. 高等教育を取り巻く現状と課題

高等教育を取り巻く状況（東南アジア地域の例）

現状認識１	現地進出日系企業を含む域内産業の高度化

■ ASEANでは過去10年に域内経済活動の連結性や産業の高度化が大きく進み、今後10年でさらにこの動きは加速すると予想される。また、各国政府も経済の先進国化を達成するためには、産業の高付加価値化とそれを支える高度産業人材の育成が不可欠であると認識し、これに貢献する高等教育の充実を重要政策に掲げている。

現状認識２	地球規模課題への対応の重要性

■ 大気環境汚染や気候変動など地域が共通に抱える地球規模課題への対応の重要性が増している。また、ASEANは次世代代替エネルギーや環境負荷の少ない次世代天然素材の宝庫でもあり、その実用化に向けた研究の必要性も高い。

高等教育を取り巻く状況（全世界）

高等教育セクターの拡大

学生の国際的な流動性が高まっている

世界の留学生数の推移

各国の留学生数と留学生の割合（2015年）

国名	留学生数（人）	留学生の割合（%）
1. 米国	907,000	4.2
2. 英国	431,000	18.2
3. 豪州	294,000	18.3
4. フランス	239,000	9.8
5. ドイツ	229,000	7.2
6. カナダ	172,000	9.7
7. 日本	**132,000**	**3.4**
8. オランダ	86,000	10.1
9.ニュージーランド	86,000	18.7
10. スペイン	75,000	2.4
11. ベルギー	56,000	11.2
12. スイス	51,000	17.1
13. デンマーク	32,000	9.9

高等教育支援の意義

- 真理の探究を通じ、自由や法の支配といった普遍的価値観を共有するリーダーの育成
- 世界の学術の進歩と諸課題の解決への貢献
- 日本の学術界・産業界への貢献
- 日本の産官学と信頼の絆で結ばれた知日派・親日派人材の育成

高等教育支援の目的

【上位の目的】
・産官学の各界を牽引し社会経済開発に貢献するリーダーを育成
・研究活動を通じ、地球規模課題等に対する解決策を提示

【目的】
各国の高等教育セクターを牽引する拠点大学の強化

【活動】
●カリキュラム開発、施設・機材整備
●本邦大学との共同研究や共同教育
●本邦留学による教員の能力強化
●日本・日系企業を含む産業界との連携

2. JICAの高等教育協力

JICAの高等教育協力の取り組み

拠点大学育成	・各国の高等教育を牽引する拠点大学の教育・研究・運営能力強化 ・研究室中心の日本式工学教育の導入による教育・研究能力強化 ・共同研究、学生インターンなどの産学連携の促進
域内・日本との ネットワーク構築	・本邦・域内留学を通じた教員等の高度人材育成 ・多国間の共同研究を通じた域内共通課題解決への貢献
留学支援	・国づくりの中核を担う行政官・教員の育成 ・日本企業の海外展開にも資する産業人材育成

JICAの高等教育支援　案件地図（SATREPS除く）

【モンゴル】
■モンゴル工学系高等教育事業
（2014～2023）

【インド】
◎インド工科大学ハイデラバード校日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト（2012-2024）
■インド工科大学ハイデラバード校整備事業（2014-2021）

【ウズベキスタン】
●ウズベキスタン・日本青年技術革新センター研究協力強化プロジェクト
（2019～2024）

【ミャンマー】
●工学教育拡充プロジェクト（2013-2019）
▲工科系大学拡充計画（2014-）

【バングラデシュ】
●バングラデシュ産業人材のニーズに基づく技術教育改善プロジェクト
（2019～2024）

【カンボジア】
●産業開発のための工学教育研究強化（2019-2024）

【チュニジア】
■ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設事業（2005-2018）

【ベトナム】
■カントー大学強化支援事業（2015-2022）
◎カントー大学強化附帯プロジェクト（2016-2021）
●日越大学修士課程設立プロジェクト（2015-2020）
◎ホアラック科学技術都市振興事業（2012-2019）

【エジプト】
●エジプト日本科学技術大学（E-JUST)設立プロジェクト
フェーズ3（2019-2024）
▲E-JUST研究機材整備（2016-）

【マレーシア】
■マレーシア日本国際工科院整備事業（MJIIT）（2011-2018）
◎マレーシア日本国際工科院強化（2018-2023）

【ケニア】
●アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト(2014-2019)

【インドネシア】
●インドネシア工学教育認証機関（IABEE）設立プロジェクト（2014-2019）
■ハサヌディン大学工学部整備事業（2007-）
◎ハサヌディン大学工学部研究・連携基盤強化プロジェクト（2015-2020）
■ 高等人材開発事業（IV）（2014-2020）

【ASEAN10か国】
●アセアン工学系高等教育ネットワーク（AUN/SEED-Net)プロジェクト・フェーズ4
（2018-2023）

【東ティモール】
●東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクト（2017-2022）
▲東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画（2016-）

■=有償資金協力、◎=有償勘定技術支援　　◇調査（有償/技協/無償）
▲=無償資金協力、●=技術協力プロジェクト

（2019年9月現在）

最近の支援の傾向

■ 新設大学への支援の増加

・エジプト日本科学技術大学（E-JUST）：2008年～
・インド工科大学ハイデラバード校（IITH）：2011年～
・マレーシア日本国際工科院（MJIIT）：2011年～
・日越大学：2015年～

■ 産学連携の促進

・インド工科大学ハイデラバード校（IITH）日印産学研究ネットワーク構築支援
・マレーシア日本国際工科院整備（MJIIT）
・ハサヌディン大学工学部研究・連携基盤強化
その他、多くの案件で取り組み

日越大学

＜これまでの経緯＞

2011	ズン首相から大学教育の向上のための支援要請
2013	ズン首相と安倍首相間で日越大学構想推進に関する合意

＜日越大学構想（当初）＞官邸主導の「日越大学構想の推進に関する関係省庁会議」で検討

第１段階（2016年～2020年）
修士課程（学生最大120名）の開設
国家大学ハノイ校キャンパス近隣に設置）

第２段階（2020年～2025年）
学部や博士課程を順次開設

第３段階（2026年～）
ハノイ郊外のホアラック地区に新キャンパス建設（円借款）、6千名規模の総合大学に発展

これまでの成果

1. 組織運営体制の確立と修士課程プログラムの開講

- 執行部・理事会の発足、定款の制定
- 修士課程7コースを開講済み
- 2年間でISI／SCOPUS論文60件
- 各種奨学金の獲得（日本政府、日ASEAN統合基金（JAIF）、日本企業）
- 2018年9月に第一期生（58名）修了。53名（91%）が進学/就職（現地日系企業、日本企業含む）

2. 民間連携

- 17社から総額1,000万円の寄付金
- インターン（16社、計20回）、特別講義・セミナー（4社）、MOU締結（5社）
- 現地日本企業のエクゼクティブ向け研修（4回）

インド工科大学ハイデラバード校
日印産学研究ネットワーク構築支援プロジェクト

1.日印首脳会談におけるIITH支援

2007年 8月　新設インド工科大学(IIT)への協力に合意
（安倍首相−シン首相）
2008年10月　IITハイデラバード校への支援に合意
（シン首相−麻生首相）
2009年 8月　日本政府、IITH支援コンソーシアムを設立
JICAは国内支援委員会を設立
12月　本事業を学術分野における 日印協力のショーケースと
することに合意（鳩山首相−シン首相）
2010年、2011年、2013年、2014年に実施された日印首脳会談
共同声明で、本事業に関して言及

※IITHに対しては、以下重点協力分野5分野を中心に協力を行っている。
「環境・エネルギー」、「デジタル・コミュニケーション」、「ナノテク・ナノサイエンス」、「デザイン＆マニュファクチャリング」、「都市工学」

2.ＩＩＴＨの現在の状況

○ＩＩＴＨは2007年に開校。2014年度の学生・研究者数の累計、及び今後の在籍者数の見込みは以下のとおり。

	2014	2019（予測）	2028（予測）
学部学生（人）	826	3,000	8,000
大学院生（人）	869	4,500	12,000
教官・研究員（人）	142	750	2,500

○現在、以下の13学科が設置されている。

工学部
化学工学科、土木工学科、コンピュータ工学科、電気工学科、基礎工学科、機械工学科、生体工学科、生物工学科、素材工学科
理学部
化学科、数学科、物理学科
教養学部
教養学科※現在、下線有りが大学・大学院。下線無しが大学院のみ。

3.協力体制

IITH支援コンソーシアム（外務省により設置）

目的:
オールジャパンの産官学による効果的なIITH支援の実現に向け，ODAを含む様々なツールの協力の方針に関し，協議・意見交換を行う場。

構成:
外務省（事務局），協力大学（幹事校：東京大学），民間企業（スズキ自動車，日産自動車，トヨタ自動車，東芝，シャープ，日立製作所，三菱重工業等），総務省，文部科学省，JICA，国際交流基金。

これまでの成果（産学連携）

●CONNECT IITH
（日系企業とフレンドシップ奨学生のマッチングの場）

- 2017年:フレンドシップ奨学生22名、企業関係者9社8名、大学関係者3名が参加
- 2018年:フレンドシップ奨学生36名、企業関係者16社26名が参加

※日本貿易振興機構(JETRO)と共催。

高度グローバル人材活用や海外ビジネスの現状や課題を共有するとともに、実際にインド人材を採用している企業による優秀な学生獲得の取り組みや採用後工夫などの事例を紹介するとともにフレンドシップ奨学生と企業関係者との交流会において個別面談を実施。

●2018年度に出展した展示会：

- CEATEC JAPAN　2018 (10/16-19)
  出展内容:次世代通信技術分野、及びデザイン＆マニュファクチュアリング分野の研究紹介
- エコプロ　2018 (12/6-8)
  出展内容: 環境・エネルギー分野の研究紹介
- nanotech 2019(1/30 – 2/1)
  出展内容: ナノテク・ナノサイエンス分野の研究紹介

ジョモケニアッタ農工大学(JKUAT)の変遷とJICAの支援

1977: 支援開始

1978～81
無償資金協力(3期)

1981

Middle Level College (JKCAT)
ジョモケニヤッタ農工大学設立
（農学部:ディプロマ、工学部：テクニシャン）

1980～1985
第1次 技術協力
1985～1988
第2次 技術協力
＜延長協力＞

1988

University College (JKUCAT)
大学（学士課程）に昇格

1989～93
無償資金協力(3期)
＜大学拡充計画＞

1988～1990
第3次 技術協力

1994

Full Fledged University (JKUAT)
大学院課程も開始

1990～1997
第4次 技術協力
＜新規：学士課程＞
1997～2000
第5次 技術協力
＜フォローアップ＞

ケニアの農工学系トップ大学の一つに成長

2012

汎アフリカ大学（PAU)・東部拠点としてのJKUAT

2014～2019
科学技術ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ振興
技術協力

- 農学・工学系の中堅技術者養成学校から、大学に昇格。ケニアの農工系トップ大学の一つにまで発展した。JICAの息の長い取り組み案件の代表例。
- 優秀な卒業生を多数輩出。卒業生は、企業・大学・研究所・省庁・政界など多分野で活躍中。
- メインキャンパスに加え、タンザニアを含む12か所のサブキャンパスを持つ大学になった。以前子大学であった8大学はすべて独立して親大学になった（2018年1月時点）。学生数は、学部生だけでも、過去15年間で約23倍（2003年：1391人⇒2017年：32564人）に増加。
- 研究面で実社会の問題解決に貢献。民間企業との組織的な連携の促進。例：再生エネルギー、農業、教育、ICT
- 汎アフリカ大学(PAU)・東部拠点（基礎科学・ 技術・イノベーション）としてのJKUATへの支援へと展開

39

汎アフリカ大学 (Pan African University, PAU)構想 （技術協力）

PAUの概要

- PAUは、2008年にアフリカ連合(AU)が、域内の高等教育レベルの向上を図ることにより頭脳流出を食い止め、　域内の経済・ 社会開発を担う人材を育成・確保するために立上げた構想。新設ではなく、アフリカ域内の既存　大学を活用した大学院大学。
- 具体的には、アフリカ全域を大きく5地域（東部・西部・　南部・北部・中央部）に分け、各地域に分野別のホスト国・ホスト大学・支援パートナー国（KTP）を選定。
- PAUの東部地域拠点は、対象分野は「科学技術・　イノベーション」、ホスト国は「ケニア」、ホスト大学は　「ジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)」。となっている。
- JKUATに拠点を置くPAUSTIは2012年に開校し、現在5期生までで累計39カ国より合計447名の学生が入学。アフリカ19ヶ国128名が修士課程を、16カ国32名が修士課程を修了。

日本/JICAの支援

- 「日本政府」は2013年1月に東部地域拠点（JKUAT)の支援パートナー国（LTP）に就任。
- JKUATは、1981年の大学設立から約20年間支援を行い、ケニアの農工系トップ大学の一つに発展した大学。
- JICAはJKUAT/PAUSTIへの技術協力（5年間）を2014年6月から開始。
- JKUAT/PAUSTIでアフリカでの科学技術イノベーション（STI)を生み出す学生を輩出することを目的に、JKUATで　アフリカに適した実践的な研究環境整備・活動を支援　（イノベーションタスクフォースの設置、ものづくり道場　の整備、機材整備、本邦大学教員の派遣、　本邦研修・留学支援など）
- 国内支援大学は、工学系は京都大学、鳥取大学、農学系は岡山大学、帯広畜産大学、長崎大学。

40

ジョモケニヤッタ農工大学(JKUAT)×本邦企業

- ㈱和郷園（千葉県香取市）

【現状】

農業セクターがGDPの約30%を占め、7割以上の人が農業に従事

【主な課題】

① 小規模農家の栽培技術が低い

② 販売を仲買人に頼り安く買いたたかれる

③ 結果、十分な収入を得られない

【提案事業】

栽培技術とグループ経営のノウハウを小規模農家に導入⇒生産性向上と生計向上

<和郷園のトマト栽培方法をJKUATにて実験・モニタリング>

- ㈱教育情報サービス（宮崎）

【現状】

教育改革により大学進学者が急増

【課題】

①高等教育セクターの教員不足

②結果、教育の質低下

【提案事業】

eラーニングシステムを構築

⇒学生が効果的に学習でき、教員が効率的に授業運営をできる環境の整備

<JKAUTの学長を表敬、eラーニングシステムについて説明>

3. 民間企業との連携

期待される連携

- 日系企業でのインターンシップ受け入れ（大学院生）

- 日系企業への就職

（インド、ベトナム人学生とのマッチングセミナーを11月に開催予定）

- 日系企業からの寄付（奨学金等）

- 企業からの受託研究、産学共同研究の実施

- 冠講座の設置

ご清聴ありがとうございました。